

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月8日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 南海辰村建設株式会社

【英訳名】 Nankai Tatsumura Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 口野 繁

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中三丁目5番19号

【電話番号】 06-6644-7805(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 坂本 早登司

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中三丁目5番19号

【電話番号】 06-6644-7805(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 坂本 早登司

【縦覧に供する場所】 南海辰村建設株式会社 東京支店
(東京都中央区銀座五丁目15番1号)
南海辰村建設株式会社 横浜営業所
(神奈川県横浜市中区尾上町三丁目39番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	20,509	19,179	43,958
経常利益	(百万円)	1,076	776	2,792
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	758	396	1,623
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	762	406	1,688
純資産額	(百万円)	9,239	10,571	10,165
総資産額	(百万円)	35,060	34,724	37,943
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2.63	1.37	5.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	26.4	30.4	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,348	1,470	1,416
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	55	112	82
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,143	1,898	897
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,517	2,264	2,804

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.69	0.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した「事業の状況」、「経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の景況感の改善、さらには雇用・所得環境も改善するなど、緩やかな回復基調が続く一方で、北朝鮮問題など海外経済の不確実性の高まりに伴う金融資本市場への影響に留意が必要な状況で推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、公共投資および民間投資が堅調に推移したことにより、総じて受注環境は良好な傾向にあります。しかしながら、依然として建設労働者確保の問題が解消しておらず、また、資材価格も上昇の気配があり、決して楽観視できない経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは平成27年度を初年度とする「3カ年経営計画」の基本方針にもとづき、「業容の拡大」、「経営環境の変化に対応できる経営基盤の構築」および「企業価値を高め、復配の実現」の各目標達成に向けて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ6.5%減の191億79百万円、営業利益は前年同四半期に比べ26.6%減の8億20百万円、経常利益は前年同四半期に比べ27.9%減の7億76百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ47.7%減の3億96百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

売上高は前年同四半期に比べ6.5%減の189億93百万円となり、セグメント利益は売上高が減少したこと等により、前年同四半期に比べ26.5%減の7億88百万円となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸収入の減少等により、売上高は前年同四半期に比べ4.8%減の1億96百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ17.8%減の51百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ32億18百万円減の347億24百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等及び借入金が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ36億24百万円増の241億53百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億96百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ4億6百万円増の105億71百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが14億70百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが1億12百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが18億98百万円のマイナスとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ5億39百万円減の22億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少額が少なかったものの、未成工事受入金の減少及び売上債権の減少額が少なかったこと等により、前年同四半期23億48百万円のプラスから14億70百万円のプラスとなり、8億77百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が減少したものの、その他の支出が増加したこと等により、前年同四半期55百万円のマイナスから1億12百万円のマイナスとなり、56百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済額が減少したこと等により、前年同四半期21億43百万円のマイナスから18億98百万円のマイナスとなり、2億44百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	470,000,000
計	470,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,357,304	288,357,304	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	288,357,304	288,357,304		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		288,357,304		2,000		

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波五丁目1番60号	166,351	57.69
住之江興業株式会社	大阪市住之江区泉一丁目1番71号	11,710	4.06
株式会社大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	11,040	3.83
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	8,000	2.77
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	8,000	2.77
堀江和彦	神奈川県三浦郡	4,161	1.44
南海ビルサービス株式会社	大阪市中央区難波五丁目1番60号	4,080	1.41
南海辰村建設大阪取引先持株会	大阪市浪速区難波中三丁目5番19号	3,806	1.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,725	0.95
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,700	0.94
計		222,573	77.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,180,000	288,180	
単元未満株式	普通株式 113,304		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,357,304		
総株主の議決権		288,180	

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が85,000株含まれており、議決権の数欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数85個が含まれております。

2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 南海辰村建設株式会社	大阪市浪速区難波中 三丁目5番19号	64,000		64,000	0.02
計		64,000		64,000	0.02

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の完全議決権株式(その他)欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,804	2,264
受取手形・完成工事未収入金等	24,841	21,427
販売用不動産	333	333
未成工事支出金	338	727
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	150	132
繰延税金資産	270	303
その他	384	602
貸倒引当金	56	61
流動資産合計	29,114	25,778
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,292	2,247
土地	5,537	5,537
その他（純額）	84	96
有形固定資産合計	7,914	7,880
無形固定資産		
投資その他の資産	174	241
破産更生債権等	1,724	1,723
繰延税金資産	74	141
その他	698	709
貸倒引当金	1,757	1,751
投資その他の資産合計	739	823
固定資産合計	8,828	8,945
資産合計	37,943	34,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,995	2 12,352
短期借入金	9,433	7,979
未払法人税等	29	275
未成工事受入金	463	290
完成工事補償引当金	126	361
賞与引当金	185	251
その他	912	415
流動負債合計	25,145	21,926
固定負債		
長期借入金	2,127	1,687
退職給付に係る負債	337	376
その他	166	162
固定負債合計	2,632	2,226
負債合計	27,777	24,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	6,439	6,835
自己株式	3	3
株主資本合計	10,139	10,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	21
退職給付に係る調整累計額	18	14
その他の包括利益累計額合計	26	36
純資産合計	10,165	10,571
負債純資産合計	37,943	34,724

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	20,509	19,179
売上原価	18,360	17,252
売上総利益	2,149	1,926
販売費及び一般管理費	1 1,031	1 1,106
営業利益	1,117	820
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	3	3
受取地代家賃	5	5
その他	9	9
営業外収益合計	18	22
営業外費用		
支払利息	39	35
固定資産除却損	-	17
その他	19	14
営業外費用合計	59	67
経常利益	1,076	776
特別損失		
完成工事補償引当金繰入額	-	240
特別損失合計	-	240
税金等調整前四半期純利益	1,076	536
法人税、住民税及び事業税	294	242
法人税等調整額	24	102
法人税等合計	318	139
四半期純利益	758	396
親会社株主に帰属する四半期純利益	758	396

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	758	396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	13
退職給付に係る調整額	5	3
その他の包括利益合計	4	9
四半期包括利益	762	406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	762	406
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,076	536
減価償却費	63	64
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	1
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	8	235
工事損失引当金の増減額(は減少)	26	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	34
受取利息及び受取配当金	3	7
支払利息	39	35
売上債権の増減額(は増加)	4,106	3,414
未成工事支出金の増減額(は増加)	100	389
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	6	18
未収入金の増減額(は増加)	60	33
仕入債務の増減額(は減少)	2,593	1,643
未成工事受入金の増減額(は減少)	587	172
未収消費税等の増減額(は増加)	387	317
未払消費税等の増減額(は減少)	135	349
その他	59	47
小計	2,744	1,444
利息及び配当金の受取額	3	8
利息の支払額	38	35
法人税等の支払額	361	21
法人税等の還付額	-	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,348	1,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	53	33
貸付金の回収による収入	1	0
その他	2	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	55	112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,380	1,155
長期借入れによる収入	120	-
長期借入金の返済による支出	876	738
リース債務の返済による支出	6	4
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,143	1,898
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149	539
現金及び現金同等物の期首残高	2,305	2,804
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,517	1 2,264

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社が、顧客に対する前受金について信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
明和地所株式会社	416百万円	株式会社創生	224百万円
株式会社創生	205百万円	株式会社東京日商エステム	182百万円
株式会社東京日商エステム	120百万円	明和地所株式会社	79百万円
株式会社フォーユー	29百万円	その他2件	22百万円
計	771百万円	計	508百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		84百万円
支払手形		26百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	436百万円	475百万円
賞与引当金繰入額	54百万円	75百万円
退職給付費用	32百万円	28百万円
貸倒引当金繰入額	11百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金預金勘定	2,517百万円	2,264百万円
現金及び現金同等物	2,517百万円	2,264百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,309	200	20,509		20,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	6	10	10	
計	20,313	206	20,519	10	20,509
セグメント利益	1,073	63	1,136	18	1,117

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用（一般管理費）であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,989	190	19,179		19,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	5	10	10	
計	18,993	196	19,189	10	19,179
セグメント利益	788	51	840	19	820

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用（一般管理費）であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2.63円	1.37円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	758	396
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	758	396
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,294	288,293

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、株式会社大覚(以下「大覚」という。)より受注した分譲マンション「大津京ステーションプレイス」の請負代金の残代金1,581百万円の支払を求めて、平成22年1月7日付で大阪地方裁判所に請負代金請求訴訟を提起いたしました。一方、大覚は、本物件には重大な瑕疵が存在するとして、当社に対し総額3,791百万円の損害賠償請求訴訟を提起し、両訴は併合審理されておりましたが、平成25年2月26日に第一審判決の言い渡しがありました。判決では、当社の大覚に対する請負代金の請求に関して、補修費用約10百万円等を除く大部分が認められ、大覚の請求は棄却されました。

その後、大覚は第一審判決を不服として平成25年3月11日付で、大阪高等裁判所に控訴を提起(請求金額: 3,459百万円)し、現在も控訴審は係属中であります。また、大覚は平成29年5月23日付で、控訴審における請求の趣旨変更申立書を提出し、当社に対して主位的請求として6,041百万円(予備的請求として6,199百万円)に損害賠償金額を変更するとともに、当社が第一審判決の仮執行宣言に基づき大覚所有不動産に対して競売手続きを行ったことにより大覚が被ったと主張する2,938百万円の損害賠償も併せて求めております。当社といたしましては、引き続き控訴審においても当社の主張が認められるよう対応してまいり所存であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

南海辰村建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海辰村建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海辰村建設株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。